

持続的な経済成長のために「日本長寿社会」を！

3000万人の底力で総選挙に掲げる政策に！

2012年9月28日

「支える側の高齢者」の軽視は新世紀10年の失政

わが国議会は、衆議院が6月26日に、参議院が8月10日に、「社会保障」の財源をおぎなう「消費税増税」法案の採決をいたしました。増税賛成の白票を投じたとき、わたしたちの代表である国会議員は壇上で、将来の「日本長寿社会」の姿を思い画いているようには見えませんでした。9月の民主党・自民党党首選でも尖閣・原発・党内運営ばかりで、「社会保障」の現実を論じる候補はいませんでした。このまま推移すると、国際的に先行する「日本高齢社会」は失敗事例になりかねません。憂慮いたします。

「社会保障」についての実感としては、「支えられる高齢者」への医療・介護・福祉では成果を感じることができます。が、年ごと増えつづける「支える側の高齢者」が参加する「長寿社会」形成への実感がありません。これまでの「青少年」「中年」の現役世代とともに、「支える高齢者」層が参加した「三世代多重社会」の充実による持続的な経済成長に対して無策であったこと。これを政治リーダーは「新世紀10年の失政」として深く遠く省みたうえで、増税とともに「内需による持続的な増収」への展望を合わせ論じてはじめて国民の納得がえられることになります。

来たる総選挙には実質的な政策論議を

来たる総選挙は正念場です。実態解決へむかう「長寿社会（少子・高齢化対応）」構想を政策の芯柱として据えて明らかにすること。そのためには、2009年の衆院選の動向を左右した高齢女性票（オカンパワー）とともに、今度は高齢男性層の力（オトンパワー）を合わせた3000万人（票。有権者の3.5人にひとり）の底力を発揮して、みんなが安心して暮らせる「長寿社会」の姿を衆議し、国家構想として掲げるとともに、確かなプロセスを示すことができる政権を出現させねばならないでしょう。

それぞれが「長寿社会」の体現者として

一方、高齢者はこの10年、国際的に誇りうる新たな成果をあげたでしょうか。1999年の「国際高齢者年」を機に、国連が提唱した**高齢者五原則「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」**を身をもって体現し、目標であった「みんな（all ages）のための社会」をめざす活動を、本格的に推し進める必要があります。だれもが「長寿」として得た「人生65年時代」から「**人生90年時代**」への25年におよぶ高齢期を、旧来の個人的な「余生」としてではなく、みずからと次の世代が安心して過ごせる新たな生活圏の形成に活かすこと。保持している健康・知識・技術・資産を活用することで地域・職域に高齢者のための新たな「モノ・場・しくみ」をこしらえること。それが総体としての「日本長寿社会」の達成に寄与することになるからです。

代表である国会議員のみなさんは政策として、各地各界のリーダーの方々はそれぞれのお立場で、そして高齢者は暮らしの中で、「来日方長」（来たる日まさに長し）といえるような「長寿社会」構想を掲げて、新しい時代の達成にむかって踏み出す秋（とき）を迎えているのです。

***提案者 **堀内正範** 朝日新聞社社友 web「月刊丈風」編集人

e-mail mhorii888@ybb.ne.jp tel&fax 0475-42-5673 〒299-4301 千葉県長生郡一宮町一宮9340-8 blog らうんじ・茶王樹・南九十九里から <http://myhp.ne.jp/chaoju/>